2026年11月27日

各　　位

東京都港区虎ノ門四丁目１番 28 号
日本通信株式会社
代表取締役社長兼ＣＥＯ　福田　尚久
（コード番号：9424）
問合せ先　執行役員ＣＦＯ　小平　充
電話 03-5776-1700

日本通信、FPoSによる本人確認サービスを対面取引にも拡大

― 地銀ネットワークサービスとの共同展開により、2027年４月の犯収法施行規則改正に対応 ―

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、地銀ネットワークサービス株式会社（以下、「ＣＮＳ」という）と共同で展開する金融機関向け本人確認サービスにおいて、これまで非対面取引での本人確認サービスを提供しておりましたが、2026年11月30日から順次、対面取引での本人確認サービスの提供を開始いたします。これにより、店舗の窓口や渉外担当者様の訪問先などにおいても、FPoSによる本人確認サービスをご利用いただくことができます。本サービスは、すでに30社以上の金融機関からお申し込みをいただいています。

2027年４月１日には、改正後の犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（以下、「犯収法施行規則」）が施行され、対面での本人確認においても、本人確認書類のICチップ情報を読み取る方法が義務付けられる予定です。

当社は、当社が特許を取得した技術である「FPoS（エフポス：Fintech Platform over Security module）」を活用し、ＣＮＳと共同で、非対面・対面の双方に対応する本人確認サービスを提供することで、金融機関の法令対応と本人確認業務の効率化を支援するとともに、FPoSの利用機会の拡大を図ってまいります。

■「FPoS」の導入に関するご相談窓口
my FinTech株式会社 事業開発部
https://www.myfintech.co.jp/form/

■日本通信について
日本通信株式会社は、1996年の創業以来、通信業界に革新をもたらし、MVNO市場を切り拓いてきたパイオニアです。シンプルで合理的なモバイル通信サービスを中心に事業を展開し、安定した収益モデルを確立しつつ、さらなる成長を目指しています。特許技術を活用した無線専用線「閉域SIM間通信」やデジタル認証技術

「FPoS」を強みとし、認証技術をコアにモバイル通信サービス及びデジタル認証基盤の提供にも注力しています。国際セキュリティ基準 PCI　DSS 認定を取得したモバイル専用線は警察や銀行などの厳しい分野で採用。FPoS は世界最高水準のセキュリティと利便性を両立しています。「安全・安心にビットを運ぶ」というミッションのもと、国境を越えた安全なモバイル環境の社会インフラ構築を目指し、持続可能な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。